

一 般 質 問

定例会では、議案に係りなく市の一般事務について質問することができます。これを一般質問といい、以下質問順にその概要をまとめています。

母子手帳の電子化の導入について



秋本直嗣議員

Q: 母子手帳アプリの今後の導入について

A: 情報を集め、市民の利便性の向上に努めていく。

秋本 母子健康手帳は、母子保健法第16条により妊娠の届出をした人に交付され、

妊娠から出産、子供の成長までの記録を一冊にまとめた家族にとって大切なものであると認識している。紙媒体での交付も手に取って触れられるという暖かみがあり、重要なものであるが近年、「母子手帳アプリ」という補助的ツールが多く導入され、「妊婦健診」「出産後の健康診査や予防接種履歴」「成長記録」などのデータをグラフ化、自治体からの健診や予防接種の情報をスマートフォンに通知、見落としを減らすことができ。本市の子育て世代への一つの魅力としてアプリ等の電子化は有用と考える。本市でも平成29年度から令

和2年度にかけて「母子手帳アプリ」を導入していた実績があるが、それを踏まえ現状と今後の導入について伺う。

すこやか市民部長

今年

8月から直接カルム五條へ来所して面談をすることが難しい方や遠方の家族を含めた三者面談を可能にすべく、予約制でオンライン面談サービスを開始、子育てに関しての周知は市の公式LINE、ホームページも活用、伴走型相談支援事業における妊娠8か月の妊婦へのアンケートは今年よりスマートフォンでの回答も可能になっている。導入については有用と考えるので、国で検討が進められている電子化の動向等を注視し、導入済自治体の情報を集め、利用される方の利便性の向上に努めていく。

デジタル化の導入について

秋本 デジタル技術の進展により全国で取組が進められて

いる中、五條市でも自治体DX、窓口業務改革、スマホ教室の実施やデジタル技術の体験など様々取り組んでいると思うが、中でも地域通貨の導入について、昨年度新型コロナウイルス対策地方創生臨時交付金等で地域振興券を発行したが、今回の重点支援地方交付金の用途を伺う。

産業環境部長

昨年度は2

回地域振興券の交付を実施、また今回の交付金を活用し今年度中に地域振興券の交付を実施する予定。1世帯6千円を予定している。

秋本 紙での交付であった

が、隣の橋本市ではデジタル地域通貨「Hashi-Mo（ハシモ）」を利用し、プレミアム商品券の配布が実施されている。今後の地域経済

に与える市内経済循環を考えると大変大きなものだと感じるが、事業を行うに当たり、デジタル田園都市国家構想交付金や重点交付金を活用して事業を実施することはできないか。

総務部長

どちらの交付金

もすぐに活用することは難しいが、国の動向を注視し、持続可能な制度設計を県や他市の状況を参考にしながら研究していく。

秋本 デジタル化について

市長に伺う。

市長 技術の進歩もめざましく、国も推奨しているこ

とから、本市も速やかに導入を検討したい。高齢者に向けてホームページの改善やバスの停留所の場所などを動画でわかりやすく伝えるなど、本市に沿った政策を進めていく。



Q: 市街化調整区域における現状への新しい取組について

A: 国や県の動向を注視し研究していく。



窪 佳秀議員

都市計画区域の現状について

窪 市街化調整区域の現状を伺う。

都市整備部長 市街化調整区域は約6,441haで、本市全体の約22パーセントを占めている。

窪 市街化調整区域の規制の現状を伺う。

都市整備部長 市街化調整区域は、市街地を抑制すべき区域と定められていることから市街化調整区域に建てられる物が規制されている。

窪 規制により、市の活性化に支障が出ている。市外に居住地を求め、人口の減少にもつながっている。市街化調整区域の一部または全部の見直しについて伺う。
都市整備部長 市街化区域、市街化調整区域の変更や見直しは非常に難しいと考える。
窪 難しいのは承知してい



る。このままでは市の衰退を待つだけである。隣接する橋本市は活力がある。相違点について伺う。

都市整備部長 橋本市は近畿圏整備法に規定する都市開発区域に該当、本市は近郊整備区域になっている。橋本市は、都市計画区域に市街化区域と市街化調整区域の区分を設けていない市町村である。

窪 本市のような現状を抱えている市町村が全国に多くあると思う。新しい取組をしている所もあると考える。調査、研究を行っていただきたい。考えを伺う。
都市整備部長 今後、国や県の動向を注視しながら研究していく。
窪 都市計画について市長の考えを伺う。

市長 本市の都市計画においても変革は必要と考える。五條市都市計画マスタープランを策定しているのが将来都市像の目標とし、他の自治体での具体的な事例を参考に、今後のまちづくりを生かす。

市長の所信表明の進捗状況について

窪 学校給食費の無償化の進捗状況について伺う。

市長 市内の公立小中学校、こども園の給食費を令和5年12月から4か月間無償にする。

窪 4か月間では、少子化、子育て対策に効果が現れない。新年度以降について伺う。

市長 財源を確保し、新年度以降も引き続き無償化を考えている。

窪 新金剛トンネルの進捗状況について伺う。

市長 市内各団体代表を中心に新金剛トンネル建設を

進める会を設立し、実現に向け国への要望活動、意見交換を行っている。

窪 新金剛トンネルは南和全体の活性化につながる事業である。南和関係市町村とも連携し前進していただきたい。

市職員との意見交換会について伺う。

市長 普段接する機会の少ない係員、係長を対象に自由な意見交換を行っている。職員自身のことや業務遂行における改善事項、斬新なアイデアを頂き、職員のモチベーションの向上、職場環境の改善等に寄与するものと考えている。

その他の一般質問

◆スクールのバスの進捗状況について

お詫びと訂正

市議会だよりGOJO89号2ページに誤りがありましたのでお詫びし、次のとおり訂正します。

消防団車両の更新基準についての危機管理監答弁

(誤) 購入後約30年経過した車両
(正) 購入後約20年経過した車両

Q: 既存の施設で文化・芸術を発表できる場を!

A: 庁舎五條モールでの活用を考えてまいる。



山口耕司議員

文化を大切にする社会の構築について

(1) 市行政として文化・芸術の取組について

山口 文部科学省のホームページに文化の必要性として、社会の急激な変化が進む中で、人々が心豊かに生きる社会を築いていくためには、一人一人が文化について考え、文化を大切にすることを心がけることが重要であると発信している。

文化・芸術の大切さについての見解を求める。

教育長 人々に感動や生きる喜びを与え、人生を豊かにし、社会全体を活性化するため、社会全体を活性化するため極めて重要である。子供たちにも豊かな人間性を涵養し、創造性や、人としての感性を育み、他者に共感する心を通じて、他人を尊重し、多様な人たちと共に生きる力を育むために不可欠である。

市民が生涯を通じて様々

な、文化・芸術に触れ、諸活動のために、関わる環境づくりを支援し、更なる活性化につなげていくことが大切である。

(2) 文化・芸術の発表できるホールについて

山口 令和4年4月より、市民会館は、耐震性が低く、改修等に多大な費用がかかるため、休館となった。

コンサート等一流の音楽を聴く場所もなく、また、発表する場所もないのが現状。既存の施設で喫緊の課題に取り組み、施設利用団体等の意図を酌み取った形で進めていくことが重要であると思う。

総合体育館研修室では、多くの会議やセミナーが行われているが、音響等の工夫ができるのか伺う。

都市整備部長 音の反響や残響により聞き取りにくいとの意見も聞いている。吸音等検証し、見直しの検討

を行う。

山口 市役所庁舎では多くのイベントが行われているが、ピアノ（常設・移動可能な台）や反響板及び舞台を常備して、各種団体に利用していただきコンサート等行うことは可能か伺う。

総務部長 ミニコンサートに対応した音響システムを導入し、ランチャイムコンサート等で使用している。

ピアノの常設については、西側の図書コーナーでの使用等、検討してまいる。

山口 一年以上閉館等で発表できなくなってしまうと後継者や文化に関わる人が離れてしまう恐れがあると思うが、市長に所見を伺う。

市長 市民会館が休館し、文化・芸術の発表の場が無く、不便をかけていることは承知している。ピアノは、市民会館等で今使っていないものを利用し、五條モールでの活用を考えてまいる

たい。

その他の一般質問

- ◆家庭から出るごみ・不用品について
- ◆給食費無償化について
- ◆誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策について
- ◆重点支援地方交付金について



(市役所 五條モール)

Q：五條市はまだまだふるさと納税を集められるのではないか

A：返礼品を充実させ、産業全体の振興につなげてまいりたい。



仲山 嘉議員

ふるさと納税について

仲山 昨年度の実績と今年度および来年度の寄附見込額について伺う。

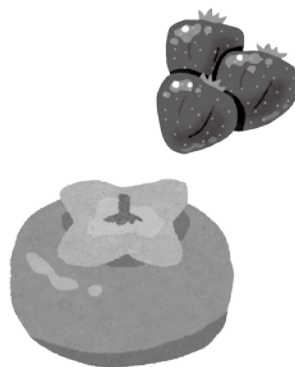
市長公室長 令和4年度決算額は、1億3,600万円。令和5年度の寄附見込額は1億9,000万円と見込んでいたが、約2億2,000万円に上方修正した。令和6年度は、2億7,000万円を見込んでいる。

仲山 大きく伸びている自治体では前年度比250%から300%で推移していると聞くが、比較すると五條市の伸び率は停滞しているのではないか。

市長公室長 ふるさと納税の寄附額は全国的に増加傾向にあり、令和3年度から4年度の伸び率は116%で、本市の伸び率は、令和4年度は106%、令和5年度は10月末時点で162%と全国を上回り、増加傾

向にある。

成功事例や先進的な取組を参考に、魅力的な返礼品の開発や特産品のPRに努めてまいりたい。



仲山 橋本市の昨年度寄附額は4億9,000万円、九度山町は4億3,000万円。返礼品も、橋本市は約490品、九度山町は約1,200品で、新規返礼

品の開発が寄附額の増加につながっている印象があるが、本市の返礼品数はどうか。

市長公室長 今年度新たに144品を追加し、10月末時点で314品となっている。

仲山 本市はまだまだ寄附を集められるのではないかと思うが、考えを伺う。

市長公室長 今年度は順調に伸びているが、さらに伸ばしていきける可能性はあり、特産品の柿をはじめとするフルーツや野菜、肉などの返礼品を今以上に充実させ、本市の魅力を体験していただけの返礼品を開発するなど、産業全体の振興につなげてまいりたい。



仲山 ふるさと納税は、寄附者が使い道を選択できるようになっていて、「市長にお任せ」という選択肢が

ある。若い世代を応援するために、市長が考えるまちづくりを実現させるためにも、ふるさと納税で財源確保することは大変有効であると思う。全国の自治体と競合するには、生産者と寄附者、市との間をつなぎ、ポータルサイトの構築や管理、デザインを担う中間事業者の能力が重要と考えるが、見解を伺う。

市長 ふるさと納税の寄附金は、市の貴重な財源として各種施策に充当しており、市民の皆様にとって有意義な事業への活用を図っている。

中間事業者の果たす役割も大きいと認識しているが、ふるさと納税を推進することとは、産業や地域の振興など本市の発展につながると考えており、今後も先頭に立ってふるさと納税の増額に努めてまいる。



Q: 通学距離6km未満の中学生もスクールバスを利用できる考えはないのか?

A: 場合により暫定的に乗車可能としている。

吉田 正議員

通学路の安全確保について

吉田 現在北宇智地区において、スクールバスの運行方法の見直しと、中学生の通学の安全確保の観点から

中学生のスクールバス利用の要望活動の準備中、また始まっているとも聞いています。本市の現在の取組状況について尋ねる。

教育部長 「五條市スクールバス運行管理規程」を定め運用している。危険箇所のある通学路に関しては7月からスクールバスへの乗車を可能とした。

吉田 危険と判断したのは、どのような経緯があり、どの箇所なのか尋ねる。

教育部長 安全確保の改良がすぐできない危険箇所のある通学路を現行の範疇で乗車可能とした。場所は霊安寺町内である。

吉田 小学生には3km、中学生には6kmの通学距離に

関する基準がある。この3km、6kmとは直線距離なのか通学経路距離なのかを尋ねる。

教育部長 通学経路距離である。

吉田 地域、保護者等から根拠を示した要望があれば、通学距離6km未満の中学生もスクールバスを利用できるようにする考えはないのかを尋ねる。

教育部長 通学路に危険箇所があり、安全対策をすぐに講じられない場合は、現行の運行体制の中で暫定的に乗車可能としている。

吉田 通学距離の基準に反した場合、市がペナルティーを受けるのか。

教育部長 国の補助金が減額される。

吉田 スクールバス運行方法見直しについて教育長、市長の考えを尋ねる。

教育長 安全確保のため特別に配慮が必要な場合、暫

定的に乗車を可能としていきたい。

市長 地域公共交通を含めた通学方法について研究していく。

吉田 少子化で一緒に通学する友達、同級生もいない、道路環境も変わっている。要望、希望があれば実施すべきと考える。

平和教育について



吉田 本市の学校教育における平和教育はどのように行なっているのかを尋ねる。

教育部長 国語、道徳、社会科で戦時下の様子を描いた教材を用いて平和の重要性を指導している。また、小学生は広島、中学生は沖縄への修学旅行を行ない、

平和についての学びを深めている。

吉田 本市には、先の大戦で多くの人の命を奪われた歴史がある。昭和20年8月8日には五條空襲と言われる悲惨な事件があり、旧北宇智小学校（現ゆめこども園）、旧国鉄北宇智駅（現JR北宇智駅）、大川橋北詰が、アメリカの艦載機による空襲で多くの人命が失われ、重い傷を負われた。過去のこのような五條市での戦争教訓を、どのように現在の平和教育の中で生かしているのかを尋ねる。

教育部長 「五條学」に記載の「五條・北宇智の空襲」を使って平和学習を進めている。

吉田 平和教育のためにも空襲被災場所に説明表示看板といったような物の設置を考える事ができないのかを尋ねる。

市長 次世代に伝えることは重要と考える。研究する。

Q: 市長が掲げた公約の進捗状況について

A: 公立小中学校給食費無償化は、12月から実施している。



岩本 孝議員

学校統合による空き校舎について

岩本 学校適正化計画で対象となった空き校舎の状況について尋ねる。

教育部長 旧阿太小学校が令和2年4月から、旧野原小学校が令和3年4月から、旧北宇智小学校が令和5年4月から空き校舎となっている。

岩本 空き校舎の活用方針等を策定しているのか。また、活用しているのはどこか。

教育部長 平成30年6月に教育委員会が策定した「五條市学校適正化基本計画」では活用の想定提案をしており、旧阪合部小学校をきぼうこども園と阪合部公民館に、旧西吉野小学校及び旧西吉野中学校を西吉野農業高等学校に、旧野原中学校を五條南小学校としている。

岩本 五條高等学校賀名生

分校の跡地活用について尋ねる。

教育部長 基本計画においても「校舎移転後は、地域の施設として活用を検討」とした提案になっている。

岩本 市内の団体が利用を希望していると聞いているが、優先的に使用させることはできないか。

総務部長 調査の結果や関係法令等の規制を踏まえ、活用可能性の高いものは売却や貸付等を積極的に行う。売却等については、原則一般公募することにより公平公正に実施する。

岩本 当初の学校適正化計画に「地域の施設として活用を検討」とあったように、地元のために有効に活用していくという観点から、地元の団体を優先に活用するのが良いのではと考える。

財政状況について

岩本 基金の現状について尋ねる。



総務部長 令和2年度末45億1,873万円、令和3年度末50億8,721万1千円、令和4年度末56億1,9万2千円。

岩本 市債の状況について尋ねる。

総務部長 令和2年度末28億7,557万8千円、令和3年度末29億9,670万7千円、令和4年度末27億7,412万9千円。

岩本 一般会計における公債費の見込みについて尋ねる。

総務部長 令和5年度約29億円、令和6年度約30億円、令和7年度約29億円と推移し、令和8年度以降は減少傾向となる見込み。

岩本 市を取り巻く状況は

依然厳しい状況であるが、市長が掲げた5つの公約、
①公立小中学校の給食費無償化や18歳までの医療費完全無償化、②地域公共交通の見直し、③市民交流施設の建設、④新金剛トンネルの実現、⑤市長の給料カットの現在の進捗状況を尋ねる。

市長 公立小中学校の給食費無償化は、国の臨時交付金を活用し、12月から実施している。その他の事業については、現在取組がなされている。

岩本 給食費無償化は今年度既に実施済み、市長の給料も1年間だけであるが20%カットされている。しかしながら、事業実施には財源確保は不可欠であり、市長の公約とされている大きな事業も大切であることは理解できるが、市民生活に直結した施策の実施を最優先にしたい。

Q: 会計年度任用職員の待遇改善について

A: 今後、国の動向を注視してまいる。



大谷龍雄議員

市役所会計年度任用職員の待遇改善について

大谷 五條市正規職員のラスパイルズ指数は国家公務員を100とした場合96.1であり、正規職員の要望も聞かせていただく必要があるが、現在五條市役所の会計年度任用職員数は281人で、正規職員数は362人である。会計年度任用職員給料は正規職員と同じ勤務時間のフルタイムの皆さんで1か月15万円。正規職員の一一般行政職の皆さんは1か月31万3千円で、この待遇改善について我が党の参議院議員が質問したところ、総務大臣は「大変な事実である。しっかりと踏まえたい」と答弁している。法律の改正とともに会計年度任用職員の給料等の引上げを国へ強く要望するべきではないか。また、会計年度任用職員は会計年度ごとの1年契約を原則とし、更



新は2回まで、3回目は公募となる。本人が希望する場合は無期雇用への転換を願われるよう国へ要望するべきではないか。

市長公室長 会計年度任用

職員の給与水準は、国から示されている「会計年度任用職員の事務マニユアル」により、職種に違いはあるものの、与えられた責任の範囲、必要となる知識、技術などを基に給与を決定している。会計年度任用職員の任期は国が示す事務マニユアルでは原則1年以内とされており、公募によらない次年度への更新は2回までとされている。今後、国の動向等を注視してまいりたい。

新金剛トンネル構想の必要性、効果、財源、危険性、優先課題について

大谷 水越トンネルと新紀見トンネル開通が近づく中で、平岡市長の市長選挙前の公約には約9kmとあるが、入口及び出口はどこへと考え、建設費用はいくらと考えているのか。また、京奈和自動車道の五條北インターチェンジから御所南インターチェンジ間のトンネルで今年の6月30日に大きな事故が発生しており、平成24年には山梨県の笹子トンネルで天井板が崩落し、9人の犠牲者を出しているが、11年たった現在でも遺族の皆さんは納得のいく事故調査をしていないと12月2日の追悼式で表明している。トンネルは長いほど危険が増すのではないか。それよりもトンネルの傷みが激しい国道168号の天辻トンネルに代わる新しい

トンネルの建設や林業、農業の振興を目指し、国に粘り強く働きかけ、五條市と吉野郡の産業観光の振興に全力を挙げるべきではないか。

市長 新金剛トンネルの構想は大阪都心部や関西国際空港との接続性の向上だけでなく、経済発展と地域振興に加え、観光振興等、多大な効果をもたらすものであると考えている。また、財源についても、国の直轄事業として要望していく考えである。トンネルの危険性についても、全国各地様々な道路に設置されており、十分安全性は確保されているものと考えている。



Q: 市街化調整区域の解除について

A: 解除は非常に難しいと考えている。



谷 勝啓議員

五條東小学校の運動会について

谷 市内の小学校の運動会は各校の運動場で開催されているが、五條東小学校だけがシダーアリーナで実施されているのはなぜか。

教育部長 北宇智小学校との統合を見据え、PTA役員と協議された。

谷 統合後の現在の児童数と、私が通学していた昭和58年頃の児童数は。

教育部長 現在の児童数は240人で、昭和58年は521人であった。

谷 今のグラウンドを使って、今の2倍以上の人数で運動会が開催されていた。

小学校の運動会は、青空の下、児童が通っている学校の運動場で開催していただきたい。

教育部長 駐車スペースの確保や保護者の意見も十分踏まえ、開催したい。

谷 他の小学校も校内に保

護者用の駐車スペースは一台もない。近くの公民館などを開放しているようであるが、全保護者の車を置くスペースはどこもない。シダーアリーナは、会場が狭い、音響が悪い、応援は2階からしかできない。来年からは一部の人で決めるのではなく、全保護者の多数決で決めていただきたい。



市街化調整区域の解除について

谷 市街化調整区域は規制が多いため、建物が建てられない。若い世代が新しく家を建てようとしても規制が厳しく建てられないとよく聞く。

都市整備部長 市街化調整区域の解除は、非常に難しいと考えている。

谷 規制緩和できれば人口の流出も少なくなり、マイホームを建て、世帯数も増えるので、よろしくお願いたい。

五条駅南側の整備について

谷 通勤時間帯には、通勤通学者が出入りし、タクシー、智辯学園のバス、乗用車が入り乱れ、駅前は大変混雑している。いつ事故が起こってもおかしくない大変危険な状態であると思う。朝は、軽自動車でも1回では回れない。

都市整備部長 鉄道の運行主体であるJR西日本と継続的に協議を行っている。

地域猫TNRについて

谷 猫を捕獲し、不妊手術のために動物病院に連れて行くが、捕獲してきた猫の

一時保管場所について苦勞している。一時保管場所の提供をお願いしたい。

産業環境部長 1件保管場所を提供した。引き続き検討してまいりたい。

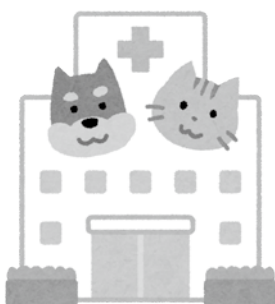
谷 さくら猫の譲渡会を五條市内でできるよう、場所等を提供していただきたい。
産業環境部長 引き続き慎重に検討してまいりたい。

谷 事業費用に補助があるのか。

産業環境部長 補助金交付要綱を策定しているが、実績はない。

谷 補助対象となる経費が少なく使いにくい。改正をお願いしたい。

産業環境部長 検討してま



Q: 文化財の保存活用・継承への取組について

A: 所有者・関係機関と連携して、適切に取り組んでまいる。



福塚 実議員

五條市の文化財について

(1) 国・県・市の文化財の数について

福塚 五條市には、国・県・市の文化財はいくつあるのか。

教育部長 現在、国指定選定登録42件、県の指定31件、市の指定36件、合計で109件である。

(2) 文化財の保護について

福塚 未指定を含めた文化財をまちづくりを生かしつつ地域社会総がかりで、その継承に取り組んでいくことが必要で、文化財の計画的な保存活用の促進や地方文化財保護の推進力の強化を図るために、指定等文化財は誰が保護管理されているのか。



教育部長 文化財の所有者・

管理者に、日常的な維持・管理を行っている。また、県から委嘱された文化財保護指導員が毎月市内の文化財を巡視し、その状況などを県・市の文化財担当部局で共有している。

福塚 文化財は市町村に大きな影響があると考える。「文化財保存活用計画」についても、現実的には市町村

職員の指導、助言なしには実現しないと考えられ、文化財の管理を、長期的な視野に立って修理・整備、また何よりもそれを行うための資金計画を、役員・檀家・氏子といった支援団体にも理解を得て、文化財保存活用継承に取り組んでいかなければならない。

指定等文化財の適切な管理・修理について、行政の考えを伺う。

教育部長 市としても文化財に関する情報を所有者、

管理者、国県と連携し、適切に保護管理の支援に取り組んでまいる。

上野公園の状況について

(1) 上野公園のプール跡地について

福塚 今後の計画について伺う。

都市整備部長 多目的広場として整備する方向性である。

(2) 上野公園の今後について

福塚 吉野川の築堤工事や国民スポーツ大会等が予定されている中で、今後の計画について伺う。

市長 公園運営及び整備検討会に諮りながら、人が集う場所にしていきたいと考えている。

大規模広域防災拠点事業について

(1) 大規模広域防災拠点の現状について

福塚 大規模広域防災拠点の現状については、本来なら既に第一期工事の準備が



進められているはずであるが、現状は、イノシシや鹿雑草等が手つかずの状況である。こうした状況では、近隣地域に多大な悪影響を及ぼすおそれがある。五條市としての考えを伺う。

危機管理監 維持管理で地元に影響が起きるようであれば、県へ速やかに報告し対応していただくように要望してまいる。

(2) 地元への対応について

福塚 地元への対応について伺う。

危機管理監 現在まで県と地元のパイプ役を担ってきたことから、地元への説明については、県と連携しながら対応してまいる。